

2022年2月20日

## 吸収合併に係る事前開示書類

東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号  
GMO ペイメントゲートウェイ株式会社  
代表取締役 相浦 一成

当社は、2022年2月15日付で当社と株式会社ビューフォート（以下「ビューフォート」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ビューフォートを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしましたので、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

### 1. 吸収合併契約の内容

当社とビューフォートとの間で締結した合併契約書は、別紙1のとおりです。

### 2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

ビューフォートが当社の完全子会社であることから、株式その他の金銭等の交付は行ないません。

### 3. 吸収合併消滅会社に関する事項

#### (1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度（2020年9月1日から2021年8月31日まで）に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

#### (2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

最終事業年度の末日後における重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

### 4. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

最終事業年度の末日後における重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

5. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本吸収合併後における当社の債務については、履行の見込みがあると判断しております。

以上

別紙 1

## 吸収合併契約書

GMO ペイメントゲートウェイ株式会社（以下「甲」という）と株式会社ビュフオート（以下「乙」という）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

（合併）

第1条 甲及び乙は、本契約の定めに基づき、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

（当事者の商号及び住所）

第2条 本合併の当事者の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲（存続会社）：GMO ペイメントゲートウェイ株式会社  
東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

乙（消滅会社）：株式会社ビュフオート  
東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

（合併対価の割当て及び交付）

第3条 甲は乙の発行済株式の全部を所有していることに鑑み、本合併に際して、甲は乙の株主に対して、その所有する株式に代わる対価を一切交付しないものとする。

（増加すべき資本金及び準備金等）

第4条 本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

（効力発生日）

第5条 本合併の効力が発生する日（以下「効力発生日」という）は、2022年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

（合併承認総会）

第6条 甲は会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

2. 乙は会社法784条第1項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

（財産の引継）

第7条 乙は、2021年8月31日現在における貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの資産及び負債の変動を加減した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぐ。

（財産の善管注意義務）

第8条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までの間、善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ甲乙協議して合意の上、これを実行する。

(従業員の処遇)

第9条 甲は、効力発生日における乙の全従業員を甲の従業員として引き継ぐものとし、甲乙双方の従業員の労働条件の相違その他の取扱いについては、別途、甲乙協議のうえ決定する。

(合併条件の変更等)

第10条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は生じることが明らかとなった場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議のうえ、本合併の条件その他の本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第11条 本契約に定めのない事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が互いに誠実に協議の上、決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印または電子署名の上、各1通を保有する。なお、電磁的記録を正本とすることを妨げない。

2022年2月15日

甲 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号  
GMO ペイメントゲートウェイ株式会社  
代表取締役 相浦 一成



乙 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号  
株式会社ビューフォート  
代表取締役 秋山 弘幸



別紙 2

## 貸借対照表

令和 3 年 8 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 111,760,370】	【流動負債】	【 88,042,015】
現金及び預金	31,455,896	短期借入金	30,000,000
売掛金	50,934,400	1年内返済長期借入金	7,020,000
棚卸資産	26,943,184	未払金	23,659,998
前渡金	104,500	未払費用	15,299,209
短期貸付金	378,003	前受金	115,755
前払費用	130,652	預り金	1,990,353
未収入金	1,961,860	未払法人税等	388,500
未収法人税等	75	未払消費税等	9,568,200
貸倒引当金	△148,200	【固定負債】	【 20,680,000】
【固定資産】	【 13,943,576】	長期借入金	20,680,000
(有形固定資産)	( 6,900,145)		
建物附属設備	518,766	負債の部合計	108,722,015
工具・器具及び備品	105,840		
造作	6,275,539	純資産の部	
(投資その他の資産)	( 7,043,431)	【株主資本】	【 16,981,931】
保証金	4,854,075	(資本金)	( 30,000,000)
敷金	1,916,040	資本金	30,000,000
長期前払費用	273,316	(利益剰余金)	( △13,018,069)
		繰越利益剰余金	△13,018,069
		純資産の部合計	16,981,931
資産の部合計	125,703,946	負債及び純資産の部合計	125,703,946

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	401,061,753	401,061,753
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	309,378,979	
合 計	( 309,378,979)	309,378,979
売 上 総 利 益		( 91,682,774)
【販売費及び一般管理費】		137,102,443
営 業 利 益		( 45,419,669)
【営業外収益】		
受 取 利 息	6,549	
受 取 配 当 金	200	
雑 収 入	19,677,801	19,684,550
【営業外費用】		
支 払 利 息	247,036	247,036
経 常 利 益		( 45,419,669)
税引前当期純利益		( 45,419,669)
法人税、住民税及び事業税		388,500
当 期 純 利 益		( 45,031,169)



## 販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
役 員 報 酬	12,600,000	
給 料 手 当	12,720,000	
賞 与	10,700,000	
研 修 費	162,600	
退 職 金	23,846,320	
採 用 費	3,607,000	
法 定 福 利 費	30,722,933	
福 利 厚 生 費	1,169,103	
給 与 負 担 金	5,000,000	
旅 費 交 通 費	4,619,612	
通 信 費	283,502	
交 際 接 待 費	583,717	
減 価 償 却 費	520,272	
賃 借 料	1,003,073	
地 代 家 賃	19,769,070	
保 険 料	445,718	
修 繕 費	32,700	
水 道 光 熱 費	1,308,021	
会 議 費	929,739	
消 耗 品 費	2,102,726	
租 税 公 課	143,590	
運 賃	25,317	
車 輛 関 係 費	191,044	
広 告 宣 伝 費	641,580	
支 払 手 数 料	1,309,652	
諸 会 費	113,500	
新 聞 図 書 費	94,845	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	148,200	
顧 問 料	833,032	
雑 費	1,475,577	
販売費及び一般管理費		( 137,102,443)

## 附属明細書

### 1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却累計率 (%)
有形 固定 資産	造作	6,680,820	0	0	405,281	6,275,539	1,228,207	16.36
	建物付属設備	563,197	0	0	44,431	518,766	144,400	21.77
	車両運搬具	1	0	1	0	0	0	0.00
	器具及び備品	176,400	0	0	70,560	105,840	314,160	74.80
	計	7,420,418	0	1	520,272	6,900,145	1,686,767	19.64

(注)無形固定資産については該当資産なし

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	148,200	0	148,200
計	0	148,200	0	148,200

株式会社 ビュフォート

### 株主資本等変動計算書

(自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)

単位 円

	株主資本 利益剰余金			株主資本合計	純資産合計
	資本金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
期首残高	30,000,000	13,352,586	13,352,586	43,352,586	43,352,586
事業年度中の変動額					
当期純利益		△26,370,655	△26,370,655	△26,370,655	△26,370,655
事業年度中の変動額合計		△26,370,655	△26,370,655	△26,370,655	△26,370,655
期末残高	30,000,000	△13,018,069	△13,018,069	16,981,931	16,981,931

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 9 月 1 日  
至 令和 3 年 8 月 31 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）  
並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については  
定額法）を採用しています。
3. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による  
法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上して  
います。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ  
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- III. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000株
- IV. その他の注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,686,767円

## 第11期 事業報告

(令和2年9月1日から令和3年8月31日まで)

## 1. 株式会社の現況に関する事項

## 事業の経過及びその成果

## 【全般的概況】

2020年早々より新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が急拡大し、感染拡大の抑制を目的とした人の移動の停滞により、あらゆる経済の低迷に直面している状況で、未だ不透明な状況が続いています。一方、在宅による巣ごもり消費が拡大しており、オンライン消費が活発になっております。このような状況の下、決済システム開発を主軸事業とする当社においては、対面決済システムの受注見込みであった案件が見送りとなり、また、オンライン決済の開発案件は計画通りとなりました。

## 【部門別概況】

部門別の内訳につきましては、次のとおりであります。

## 分野別売上高（税抜）

期別 区分	前期（第10期） （令和1.9～2.8）		当期（第11期） （令和2.9～3.8）		比較増減 （△印減）	比較増減率 （△印減）
	売上高	構成比	売上高	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
受託	374,613	100.0	401,061	100.0	26,448	7.0
合計	374,613	100.0	401,061	100.0	26,448	7.0

## 1-1. 資金調達等についての状況（重要なものに限る。）

## (1) 資金調達

該当事項はありません。

## (2) 設備投資

該当事項はありません。

## 1-2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

期別 区分	第8期	第9期	第10期	第11期 (当事業年度)
売上高	541,881	567,021	374,613	401,061
経常利益	42,577	10,704	△38,702	△25,982
当期純利益	30,417	8,516	△38,830	△26,370
1株当たり 当期純利益(円)	30,417	8,516	△38,830	△26,370
総資産	144,284	160,350	122,313	125,703
純資産	73,666	82,183	43,352	16,981

## 1-3. 対処すべき課題

事業規模拡大により、複数のプロジェクトを同時に実行する状況が多くなってきております。アプリケーション構築の品質を担保するため、プロジェクトマネージャー、及びプロジェクトリーダーの育成・採用が当面の課題となります。

## 1-4. 主要な事業内容

決済サービスに特化した、業務/システムコンサルティング、システム開発

## 1-5. 主要な事業所及び使用人の状況

## (1) 主要な事業所

事業所 所在地 東京都品川区西五反田二丁目 24 番 4 号

福岡県福岡市博多区博多駅前 4-3-3-5F

## (2) 使用人の状況

使用人数 36名(前事業年度末比2名増)

## 1-6. 重要な親会社の状況

## 親会社の状況

当社の親会社はGMOペイメントゲートウェイ株式会社であり、同社は当社の株式を1,000株(出資比率100%)保有しています。

## 1-7. 借入先及び借入額

GMOペイメントゲートウェイ株式会社	25,000千円
株式会社日本政策金融公庫	17,750千円
株式会社横浜銀行	9,950千円
秋山安里	5,000千円

## 2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 10,000株  
 (2) 発行済株式の総数 1,000株  
 (3) 当事業年度末の株主数 1名  
 (4) 株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	1,000	100.0

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	当社における地位および担当	重要な兼職の状況
秋山 弘幸	代表取締役	
磯崎 覚	取締役	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 取締役副社長 コーポレートサポート本部本部長
杉山 真一	取締役	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上席専務執行役員
橋本 太郎	監査役	

(注) 1. 令和3年4月1日より磯崎覚氏、杉山真一氏は新たに取締役に就任致しました。

2. 令和3年4月1日より橋本太郎氏は新たに監査役に就任致しました。

## (2) 当事業年度に係る役員の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の総額
取締役	1名	12,600千円
監査役	0名	0千円
計	1名	12,600千円

(注) 1. 上記の他、代表取締役秋山弘幸氏に対し現物給与1,999,999円を支給しております。

2. 上記の他、代表取締役秋山弘幸氏に対し退職慰労金23,846,320円を支給しております。

上記の通りご報告申し上げます。

令和 3 年 10 月 29 日

株式会社 ビュフォート

代表取締役 秋山 弘幸

取締役 磯崎 覚

取締役 杉山 真一

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

令和 3 年 10 月 29 日

監査役 橋本 太郎